

先週のポイント

株式は、年末にかけて取引材料が乏しいなか持ち高調整の売りが上値を重くしていたものの、ハイテク株の一部に買いが入り、NYダウやS&P500は最高値を更新した。また、日銀の利上げ継続姿勢が意識されたことや、FOMC議事要旨を受けてFRBが追加利下げを慎重に行うとの見方が強まったことなどから、金利が上昇した。ドル円は、日本の財政悪化が懸念されたものの、日本政府・日銀による為替介入への警戒感から、円高ドル安となった。

	2025年3月末	11月30日	12月19日	1月2日 (国内株式は12月30日)	(昨年度末～) 2025年3月末比	(前々月末～) 11月30日比	(前々週末～) 12月19日比
日経平均株価 (円)	35,617	50,253	49,507	50,339	41.3%	0.2%	1.7%
TOPIX (ポイント)	2,658	3,378	3,383	3,408	28.2%	0.9%	0.7%
NYダウ (ドル)	42,001	47,716	48,134	48,382	15.2%	1.4%	0.5%
S&P 500 (ポイント)	5,611	6,849	6,834	6,858	22.2%	0.1%	0.4%
ナスダック総合指数 (ポイント)	17,299	23,365	23,307	23,235	34.3%	-0.6%	-0.3%
ユーロストックス (ポイント)	542	597	608	617	13.9%	3.3%	1.5%
上海総合指数 (ポイント)	3,335	3,888	3,890	3,968	19.0%	2.1%	2.0%
円/ドル (円)	149.96	156.18	157.75	156.84	4.6%	0.4%	-0.6%
円/ユーロ (円)	162.21	181.16	184.74	183.84	13.3%	1.5%	-0.5%
ドル/ユーロ (ドル)	1.0817	1.1599	1.1711	1.1721	8.4%	1.1%	0.1%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	71.48	58.55	56.66	57.32	-19.8%	-2.1%	1.2%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	1.49	1.81	2.02	2.07	0.58	0.25	0.04
米国10年国債 (%)	4.21	4.01	4.15	4.19	-0.01	0.18	0.04
ドイツ10年国債 (%)	2.74	2.69	2.90	2.90	0.16	0.21	0.00
イタリア10年国債 (%)	3.87	3.40	3.59	3.61	-0.25	0.21	0.03
スペイン10年国債 (%)	3.37	3.16	3.33	3.34	-0.03	0.18	0.01
フランス10年国債 (%)	3.45	3.41	3.61	3.61	0.16	0.20	0.00

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 上昇

米国株式の上昇や、12月権利確定企業の配当および優待の獲得が意識されたことなどから上昇した。日銀の利上げ継続が意識されたことなどを背景に、上昇幅を縮小する局面もあったが、日経平均株価は前々週末比832円上昇の50,339円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	非鉄金属	4.6%
	2	海運業	3.9%
	3	鉄鋼	3.8%
	4	電気機器	2.3%
	5	証券業等	2.3%
(下位)	1	ゴム製品	-2.3%
	2	空運業	-2.0%
	3	輸送用機器	-1.4%
	4	食料品	-1.1%
	5	保険業	-0.8%

(出所)Bloomberg

米国株式 まちまち

ハイテク株や景気敏感株等に買いが入り、NYダウやS&P500は一時最高値を更新した。その後は、相場の過熱感等が意識されたことや銀先物相場の急落を受けたリスク回避の動き等を背景に上昇幅を縮小し、NYダウは前々週末比248ドル上昇の48,382ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	4.4%
	2	公益事業	2.1%
	3	素材	2.0%
	4	資本財・サービス	1.7%
	5	コミュニケーションサービス	0.9%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-2.6%
	2	生活必需品	-0.9%
	3	情報技術	0.2%
	4	金融	0.4%
	5	ヘルスケア	0.7%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



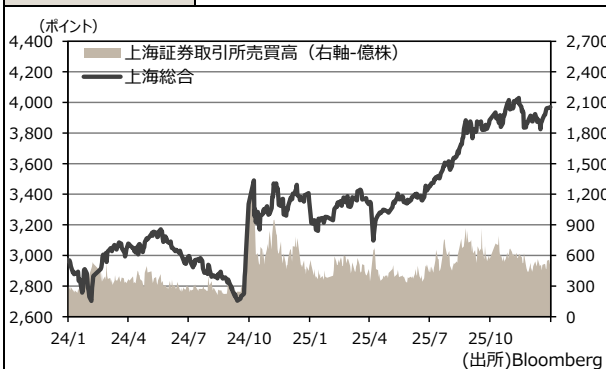
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 | 金利上昇

日銀が開いた金融政策決定会合の「主な意見」で、利上げ継続姿勢が改めて意識され金利の先高観が強まり、金利は上昇基調で推移した。

米国金利 | 金利上昇

年末にかけて目立った取引材料も乏しく薄商いとなったが、公表されたFOMC議事要旨を受けて、FRBが追加利下げを慎重に行うとの見方が強まり、米国金利は上昇した。

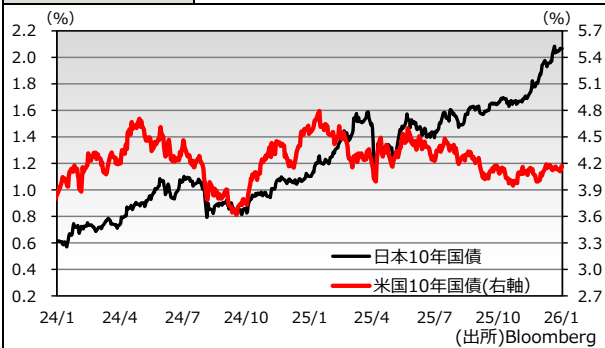
為替 | 円高ドル安

日本政府・日銀による為替介入への警戒感や日銀の追加利上げ観測が意識され、円高ドル安が進行した。その後は、日本の財政懸念や底堅い米景気等を背景に円安方向に振れる局面があったものの、年末年始の薄商いの中で方向感は乏しく、156円台後半で推移した。

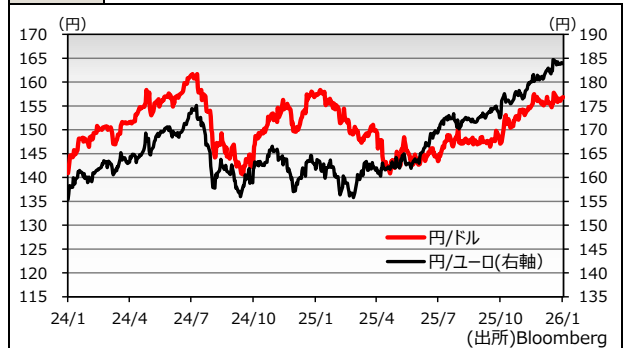
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
12/23	米	10月 耐久財受注（前月比）	-1.5%	-2.2%	×
	米	11月 鉱工業生産（前月比）	0.1%	0.2%	○
	米	12月 コンファレンスボード消費者信頼感	91.0	89.1	×
12/26	日	11月 鉱工業生産（前月比）	-2.0%	-2.6%	×
12/31	米	新規失業保険申請件数（千人）	218	199	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。（出所）Bloomberg

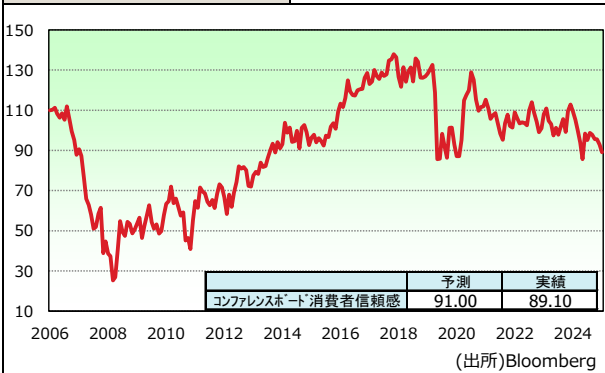
日米10年国債金利



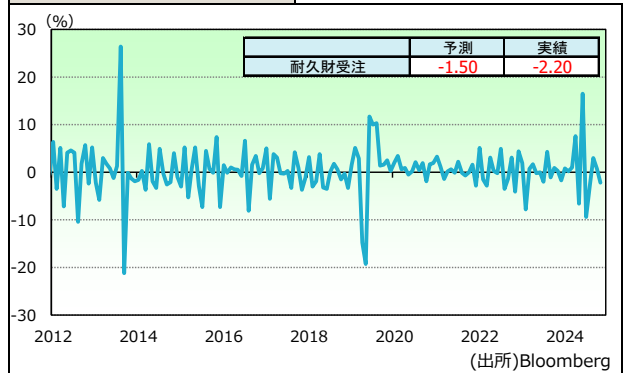
為替



12月 米・コンファレンスボード消費者信頼感 ~ 約8か月ぶりの低水準



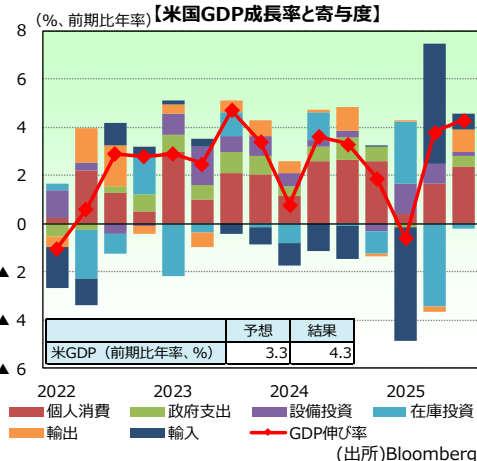
10月 米・耐久財受注 ~ 輸送関連を除くと増加



7-9月期 米GDP（速報値）

~ 堅調な個人消費を背景に、市場予想を大きく上振れ

- 12月23日、米国商務省が公表した7-9月期米国GDP（速報値）は、前期比年率で+4.3%となり、市場予想（+3.3%）を大幅に上回った。GDP速報値は、10月末に発表される予定だったが、政府機関の一部閉鎖の影響で公表が2か月近く延期されていた。
- GDPの約7割を占める個人消費の伸び率が+3.5%となり、前期の+2.5%からさらに強まった。
- また、輸出が+8.8%増えた一方で、輸入は▲4.7%減少した。関税の引き上げを受けた駆け込み輸入の影響で、過去2四半期は輸入が大幅に増減したが、足元では落ち着きつつある。
- 設備投資は+2.8%増となった。前期の+7.3%増からは減速したが、AI向けデータセンターへの投資が引き続き活発だったとみられ、3四半期連続でプラスを維持した。
- FRBが物価指標として注目する米個人消費支出（PCE）物価指数は、前期比年率で+2.8%で、前期の+2.1%よりも上昇した。変動の大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE物価指数も伸びが加速しており、物価の上昇基調が改めて示された。
- 雇用情勢の減速が続く中でも、個人消費にけん引され、7-9月期の米GDPは堅調さを維持した。しかし、物価の上昇や政府機関の一部閉鎖などの影響で、10-12月期は鈍化が見込まれており、米国経済の成長の持続性は疑わしいものとする。



今後の見通し

地政学リスクの高まりに注意

・米国がベネズエラに大規模攻撃を行ったことで、地政学リスクが高まっている。AI関連銘柄に対する期待感や、日本や米国で堅調な企業業績が見込まれることなどは、引き続き株価の追い風となるものとするが、地政学リスクの高まりを背景に、積極的に上値を追う動きにはなりにくいものとする。

・また、今週は米国で雇用統計やISM景況指数などの重要指標の発表も控えており、様子見姿勢の高まりから、膠着感の強い市況を想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/5	米	12月 ISM製造業景況指数	48.4
1/7	米	12月 ADP雇用統計（千人、前月比）	48
	米	12月 ISM非製造業景況指数	52.3
1/9	米	12月 非農業部門雇用者数変化（千人）	59
	米	10月 住宅着工件数（千戸）	1325
	米	1月 ミシガン大学消費者信頼感指数	53.5

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
 - ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
 - ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
 - ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	グローバル 株式 総合口Ⅰ型	マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	米国株 ロング ショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハゲッジ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 ハゲッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハゲッジ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
 東京都千代田区有楽町1-13-1
 電話 03(3216)1211 (大代表)